

森岡清美著『家族周期論』

培風館、1973年、A5判、377+iiiページ

日本における社会学的家族研究史は戸田貞三『家族の研究』(1926)を始点とする第Ⅰ期(1926~47)と戸田貞三、牧野異、有賀喜左衛門、小山隆らの力作を含む田辺寿利編『家族』(1948)をもってはじまる第Ⅱ期(1948~現在)とに大づかみに区分出来るという。第Ⅰ期は家族を社会制度の単位として制度の側から、しかも一時点的に把えていたのに対し、第Ⅱ期は家族を小集団としてその構成員の側から、多時点的に把えるところに特徴があり、本書はこの第Ⅱ期の特徴を体現するものであると著者自ら位置づけている。

本書はⅠ部家族周期基礎論、Ⅱ部家族周期の実証的研究、Ⅲ部家族周期の理論と応用とならなっている。

Ⅰ部は家族研究における家族周期論の位置づけを行った(1章)、家族周期論の研究史を回顧した(2章)、家族周期に関する資料の組織的収集と整理に関する諸方法を紹介した(3章)からなっている。

Ⅱ部は欧米、日本における世代的変化と日米における世帯的地位についての比較検討を行った(1章)、教育費の家族周期的考察を行った(2章)、家族周期と生活費との関連を考察した(3章)、大企業労働者、水稻单作農家、地方都市被用者別に家族周期と住宅の大きさとの関連を考察した(4章)、家族周期と寝室配分の問題を考察した(5章)、家族周期段階に対応して生ずる家族内の緊張関係について考察した(6章)、近年の家族変動に対応した新しい家族周期段階設定の必要性を強調し、かつまたその試論を提示した(7章)、家族周期段階に対応して生ずる家族内の役割配分の変化について考察した(8章)からなっている。

Ⅲ部は現代日本の家族周期研究が家族理論の構築のために重要な位置を占めていることを強調した(1章)、家族周期論が現実の生活に応用される例を示した(2章)からなっている。

これらの諸章および「家族周期の研究は、家族理論構築のための戦略的に最も重要な砲座であるばかりか、実践を嚮導する知見を提供する点でも、家族研究の諸アプローチのなかで卓越した地歩を占めている」(342ページ)という著者の研究意図からもうかがえるように、本書は著者の長年にわたる家族研究のうち、今後最も期待される分野である家族周期論の成果を集大成したものであり、かつ、また、わが国における最初の体系的書物であるところに大きな特色があるといえよう。

ところで、人口問題研究と家族周期論とのかかわりあいを人口移動行動を例にとって考えてみると、男子の場合、15~24歳の若年層の移動が活発で、25~29歳層を分岐点として年齢層の上昇とともに移動率が低下してくるといわれている。このことは男子の世帯形成年齢と関連しているのではなかろうか。すなわち単身の場合は比較的移動しやすいが、世帯形成とともに移動しにくくなると考えられる。また形成された世帯も新婚期、育児期、第1教育期、第2教育期、第1排出期、第2排出期、向老期、退隠期、孤老期等々の周期段階に対応した人口移動形態や移動理由も存在するのではないだろうか。このようなことを考えてみると、家族周期論が人口現象の解明に寄与する面は多岐にわたっていると思われる。

本書はこの意味からも家族研究者のみならず人口研究者も積極的に活用しなければならない書物であるといえよう。

(清水 浩昭)